

当所の理念

商工業の改善・発達と
福岡の発展

当所の長期ビジョン

- 事業にチャレンジする商工業者
- アジアの交流拠点として
活力あふれる福岡
- 商工業者や地域から
信頼される商工会議所

中期方針（令和3～5年度） 3年間の基本指針

- ◆ **環境変化に適応した
事業の維持・継続**
 - ✓ 事業者がコロナ禍など社会・経済環境の
変化に適応し、事業継続できるよう支援する
 - ✓ 中小企業の価値ある事業や技術が
次世代へ継承されるよう後押しする
- ◆ **新たな価値・ビジネスの創造**
 - ✓ 多様なビジネスが集い、つながる場を提供し
新たなチャレンジやイノベーションを促進する
 - ✓ デジタルの活用により、従来のビジネスを
進化させる挑戦を後押しする
- ◆ **多くのひと・事業者の交流促進**
 - ✓ 国内外からひと・モノ・カネ・情報の集積を
進め、活発なビジネス交流を後押しする
 - ✓ アジアに近い地理的優位性を活かし、
国内外から集客し、活力を創出する
- ◆ **組織の体制強化**
 - ✓ ひと・モノ・カネ・情報などの運営基盤の
強化によりサービスの質をさらに高め、
変化に的確に対応する

令和3年度の方針

全ての基本指針において、コロナ禍への対応を優先して事業に取り組む

事業に
チャレンジする
商工業者

I. 環境変化に適応した事業の維持・継続

1. 事業の継続

コロナ禍の長期化で地域経済に深刻な打撃が及んでいる中、中小企業・小規模事業者が取り組む事業継続、雇用維持を全面的に支援。

【主な取り組み内容】**新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への経営支援、外食応援割「GOOD UP FUKUOKA」** など

2. 経営力強化

経営相談窓口を通じたきめ細やかな経営支援、経営革新や業態転換に取り組む際の計画策定や補助金活用支援により、中小企業・小規模事業者の事業の維持・継続を後押し。

【主な取り組み内容】**経営改善支援、経営革新計画策定支援、専門相談窓口の運営、専門家派遣の実施、リスクマネジメントセミナー** など

II. 新たな価値・ビジネスの創造

1. デジタル化の促進

セミナー開催・個別相談による情報提供や補助金活用支援により、中小企業におけるデジタル実装を促進。

【主な取り組み内容】**活用事例の紹介・国等の支援策などの啓発、IT活用入門塾、デジタルツール導入支援** など

2. 新たな価値の創出

イノベーションへの取り組み推進セミナー、既存事業とベンチャー企業とのマッチング機会提供などによる新たな価値の創出支援により、アフターコロナでの持続的な発展を後押し。

【主な取り組み内容】**ベンチャー企業とのマッチング支援、クリエーター商談会、イノベーション推進セミナー** など

III. 多くのひと・事業者の交流促進

1. 交流人口拡大

オンラインを活用した国内・近隣観光の商談の機会及び着地型観光メニューの拡充に取り組む。また、ウィズコロナ対策のための施策情報の収集・提供、国や地方自治体への提言・要望を実施。

【主な取り組み内容】**博多どんたく港まつり、博多をどり、観光商談会、観光アドバイザー相談事業、着地型観光メニュー拡大** など

2. 地域の活力創出

プレミアム付き地域商品券発行をはじめとした地域の活力創出に向けた支援を実施。

【主な取り組み内容】**プレミアム付き地域商品券発行、商店街振興** など

アジアの交流拠点として
活力あふれる福岡

信頼される
商工会議所

3. 事業承継

業種別の事例紹介、専門家派遣、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したマッチング支援などにより、円滑な事業承継を支援。

【主な取り組み内容】**業種別の事例紹介セミナー、専門家派遣事業、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したマッチング支援 (M&A)** など

4. 人材確保

恒常的な人手不足の解消に向け、人材確保を支援するとともに、働き方改革関連法への対応策について情報提供、事例紹介を実施。

【主な取り組み内容】**会社合同説明会事業、学校と企業との就職情報交換会、働き方改革関連法への対応セミナー、各種福利厚生事業** など

5. 人材育成

実務研修講座の一部で生産性向上に資するカリキュラムを追加。また、eラーニングメニューの拡充など人材育成による企業の成長を支援。

【主な取り組み内容】**実務研修講座企画・運営、eラーニング講座の提供、リカレント教育講座実施、各種検定試験実施** など

3. 新たな販路の拡大

百貨店との連携を深化させ、オンラインストア、カタログギフト企画などをさらに拡充し食関連商品の販路拡大支援を強化。

【主な取り組み内容】**博多うまかもん市、百貨店と連携したオンライン販売機会の提供、個別商談会、Food EXPO Kyushu、既存商品コラボ・新商品の発掘** など

4. SDGs、環境問題への対応

中堅・中小企業を中心にSDGsやグリーン成長戦略、カーボンニュートラルへの対応に関するセミナーなどの情報提供を行い、持続可能な経営への進化、取引機会の拡大を後押し。

【主な取り組み内容】**委員会による調査・研究を通じた対応事例など最新情報の講演会** など

3. ビジネス交流

異業種・テーマ別・新入会員など多様な交流機会の提供により、ビジネスの拡大・交流を後押し。

【主な取り組み内容】**各種会員交流会、支店長会、福商ビジネス倶楽部** など

4. 海外展開

「福岡ワンストップ海外展開推進協議会」を活用し現地情報の収集や商談機会の提供などを支援。

【主な取り組み内容】**海外展開ワンストップ相談窓口、セミナー、商談会** など

5. 魅力あるまちづくり

福岡市の都市インフラ整備や魅力発信等について市政への提言要望活動を実施。

【主な取り組み内容】**市政への提言要望** など

IV. 組織の体制強化

変化に柔軟に対応し、地域に寄り添う伴走型支援をさらに強化し、地域から信頼される商工会議所を目指す。

- ①部会・委員会の活性化
- ②事務局の体制強化（資質向上、会員基盤の強化、取り組み成果の見える化等）
- ③デジタル化の推進
- ④外部との連携強化
- ⑤会館経年化対策

令和3年度事業計画 基本指針・取り組み課題に対応する事業

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続	新型コロナウイルス感染症に関する 経営支援事業	(1) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する経営課題のヒアリング及び解決支援 (2) 小規模事業者持続化補助金活用の積極的な支援 (3) 事業計画策定支援（経営力向上計画、創業計画、経営革新計画、各種補助金計画等） (4) 支援力の向上	・事業計画策定件数： 300件 （経営革新計画、各種補助金計画など） ・重点支援先に対する事業計画策定後のフォロー : 800軒
	福岡外食応援団「GOOD UP FUKUOKA」 事業	(1) 飲食店が安全に営業できる環境づくりのサポート ・タペストリーや注意喚起のピクトグラム等、独自のツールを活用し、参加店舗の感染対策の見える化を強化（参加店舗ピックアップ「優良モデル」の紹介）。 ・特設サイト内掲示板“GOOD UP コミュニティ”を活用し、飲食店に有益な情報を継続的に発信。 (2) 集客支援 ・本プロジェクトの認知度向上（SNS広告掲載、インフルエンサーを活用した情報発信、行政の支援策との連携等） ・“GOOD UP特典（来店特典）”の継続 ・経済産業省「Go Toキャンペーン」との連携（～6月末） ・テイクアウトの支援（サイト内にテイクアウト支援ページを開設）	・参加店舗数： 1,000店 ・特設サイトのPV数（1日平均）： 800 ・インスタグラムフォロワー数： 1,000人 ・売上貢献度（アンケートの結果）： 65%
	福岡県中小企業再生支援協議会事業	(1) 福岡県中小企業再生支援協議会（国委託）の管理・運営 (2) 支援対象者の掘起し(啓発) ①窓口相談、巡回等で、協議会の紹介や特例リスクなど施策の説明 ②会議所ニュースへの事例掲載や各種広告媒体など広告掲出について協議会と協議し、広告掲載 (3) 個社支援 ①資金繰りに困っている事業者にヒアリングを行い、特別相談窓口や協議会への橋渡しをする。 ②橋渡しした案件の対応状況について、進捗確認と事後フォローにより、課題解決の確認を行う。 ③経営支援グループにおいて、経営カルテを確認し、協議会への相談案件の取りこぼしが無いようフォロー。	・協議会への紹介件数： 6件 ・制度紹介： 1,200件 （チラシ配布等）
	福岡県経営改善支援センター事業	(1) 福岡県経営改善支援センター（国受託）の管理・運営 (2) 支援対象者の掘起し(啓発) ①窓口相談、巡回等を通じたセンターの紹介や経営改善計画策定支援など施策の説明 ②会議所ニュースへの事例掲載や各種広告媒体など広告掲出（センターと連携のうえ決定）	・制度紹介： 1,200件 （チラシ配布等）
	事業継続力強化支援	(1) セミナー、ワークショップの開催 ・福岡市における災害リスク、事業継続計画（BCP）の必要性や策定方法、国の事業継続力強化計画認定制度、損害保険等についての情報提供を行い、事業者の災害リスクに対する意識向上や実際のBCP策定につなげる。 ・簡易版BCPを作成するワークショップ開催。 (2) 事業継続計画（BCP）や国の事業継続力強化計画の策定支援（個社支援） ・セミナー参加者や相談窓口利用者に対してアンケートを実施し支援ニーズを把握。 ・東京海上日動火災保険㈱との連携および同社代理店、当所専門家との連携を通じ策定支援する。 (3) 職員の支援力の向上	・セミナー開催： 1回 （参加者 20名 ） ・ワークショップ開催： 1回 （参加者 20名 ） ・職員の研修・勉強会開催： 1回 ・BCP策定及び事業継続力強化計画申請数： 5社
2. 経営力強化	企業サイクルに合わせた経営支援事業	巡回、窓口、電話等の対応により、管内事業者の経営状況等を把握するとともに経営基盤となる分野での経営上の悩みや課題に対し、解決に向けた基本的な支援を行う。 (1) 経営改善支援 ・相談者への計画的な事後フォローによるヒアリングを行い、計画の進捗状況や課題を聞き取り、必要に応じて専門家の知見を活用しながら、課題解決と計画実行に向けた支援。 (2) 相談体制の強化	・経営改善提案件数： 800件 （経営革新、各種補助金計画書、経営力向上計画、事業継続力強化計画、事業承継計画、小規模共済、倒産防止共済、BCP、資金繰り提案、生産性向上、リスクマネジメントなど） ・重点支援先への事業計画策定後のフォロー： 800軒
	専門相談窓口・専門家派遣事業	(1) 専門相談窓口の運営、専門家派遣の実施 (2) 支援の充実化 ・喫緊の課題であるデジタル化支援や資金繰り支援等、相談の傾向を考慮し窓口増設、専門家増員 ・指導員との相談内容共有による伴走型支援徹底。 (3) 相談者の増加に向けた取り組み	・専門相談窓口件数： 1,450件 ・専門家派遣件数： 330件
	経営革新計画策定支援事業	(1) 経営革新塾の開催 ・塾参加者に対し、事後フォローとして担当指導員が伴走し、専門相談窓口や専門家派遣を活用した計画策定支援、県への認定申請支援、認定後の実行支援を実施。 (2) 相談窓口、専門相談窓口、専門家派遣による計画策定・認定支援	・経営革新塾： 2回 ・経営革新計画承認件数： 60件

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標	
I 環境変化に対応した事業の維持・継続	2. 経営力強化	福商リスクマネジメントセミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業上で発生するリスクと、そのリスクを回避するための方策をセミナーとして提供 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーによる啓発普及を実施、各保険会社、りそな銀行と共催で行う。 ・東京海上との連携協定に基づき「働き方改革」「人材確保」「BCP策定」について啓発普及を行う。 (2) 中小企業の、不慮の事態にも耐えうる強い事業づくりを、各種保険加入促進により支援 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーのなかで会議所提供の各種保険を紹介。 ・セミナー後に各保険会社・りそな銀行から、事後フォローとして個別にアプローチ、制度加入へつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー実施：8回 ・参加人数：460人
		経営安定特別相談室事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営安定特別相談室の設置 (2) 中小企業経営改善セミナーの開催 (3) 広報（啓発・普及） 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：24件 ・セミナー開催：1回
		記帳継続指導事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 記帳指導員による指導 <ul style="list-style-type: none"> ・県小規模補助金を活用し福岡税務相談所および税理士へ業務委託 ・クラウド会計の導入促進や電子帳簿保存法の啓発、対応支援 (2) 本事業の活用促進に向けた広報強化 	記帳指導員への指導先送り込み件数：70件
		小規模企業共済・経営セーフティー共済事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中小・小規模事業者への窓口対応、電話対応等による制度の説明 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口、巡回等で指導員による制度説明や申込等手続きを実施 (2) 支助力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入件数：各制度20件（小規模/セーフイ） ・職員研修：1回
		消費税等制度改正対策事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 啓発・対応セミナーの実施：博多税務署と連携。インボイス制度に関するセミナー開催 (2) 個社支援 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口、巡回においてインボイス制度の周知・啓発、登録申請支援、対応支援の実施 ・クラウド会計の推進によるインボイス対応支援の実施 (3) 広報 	啓発セミナー：4回
3. 事業承継	事業承継支援事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターの運営・管理（国委託事業） (2) 支援対象者の掘り起し（啓発） <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口や巡回等で個社に対し事業の状況や事業承継に向けた意識のヒアリングを行い、啓発や課題把握 ・50代以上の経営者を対象としたセミナーの開催 ・会議所ニュースへの支援事例や広告掲載 ・土業団体、金融機関など、啓発に関する新たな協力先の開拓 (3) 個社支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談案件の福岡県事業承継・引継ぎ支援センターへの橋渡し ・進捗確認および事後フォロー（専門家派遣等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数：6回 ・セミナー参加人数：180人 ・センターへの取次件数：30件 ・フォローアップ事業者数：30者 ・支援頻度（延件数）：60件 	
4. 人材確保	新卒人材の確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 会社合同説明会の開催（4・5月） <ul style="list-style-type: none"> ・実施にあたって、参加企業の採用力向上のために事前セミナーを開催。 (2) 学校と企業との就職情報交換会の開催（大学：2回、高校：1回（10月）） (3) 会議所キャラバン事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「オンラインモグジョブ」を福岡未来創造プラットフォーム（加盟13大学）と共に運営。 ・大学からのニーズに応じて学内合同説明会等を実施。 (4) 採用支援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「Web面接・Webインターンシップ等への取り組み方」「新卒採用の動向」等のWebセミナーを実施。 (5) 大学の低学年、高校生に対するキャリア教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大学低学年に向けた「オンラインモグジョブ」「学内職種研究会」等によるキャリア教育の実施。 ・㈱マイナビが市内の高校と実施するフィールドスタディー（会社見学・職場体験）事業に、協力して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社合同説明会参加学生数：600名 ・学校と企業との就職情報交換会参加企業数：180社 ・会議所キャラバン事業の実施：年間10イベント ・採用支援セミナーの実施：2回 ・キャリア教育イベントの実施：4回 	
		中途人材の確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) ダイバーシティ経営の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・高度人材（プロ人材）確保支援、高齢者雇用、女性活躍等に関し、外部団体と共催のセミナー等実施。 ・（公財）産業雇用安定センターと共催で「雇用 シェア（在籍型出向）」セミナーを実施。 (2) 中途労働人材の確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県プロフェッショナル人材センター、産業雇用安定センター等が実施する人材紹介事業と連携。 (3) 採用力向上・人材定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人材定着のために、働き方改革対策関連法の改正への対応を促すためのセミナーを実施。 ・福岡市と共同で設置している「人材確保相談窓口」を継続設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ経営の啓発（セミナー）：6回 ・働き方改革セミナー：1回

基本指針/ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続 4. 人材確保	特定退職金共済制度	(1) 事業を通じた事業者への制度の説明・案内 (2) 委託会社との連携強化による加入推進 (情報共有、帯同訪問など)	・新規加入社数： 30社 ・年度末加入社数： 1,450社
	生命共済制度	(1) 役職員および各保険会社スタッフとの連携 (情報共有、帯同訪問など) (2) 広報強化 (3) 新規加入促進と保全強化	・新規加入人数： 300人 ・年度末加入人数： 10,200人
	福商確定拠出年金 (DC) プラン	DC制度の普及及び加入見込先の開拓 ・各種媒体を活用した広報活動 (会報誌、メルマガ、チラシ配布など) ・りそな銀行との連携によるセミナー開催 (年2回程度)	・年度末加入企業数： 61社 ・見込先開拓： 10社
	各種生保・損保商品	(1) 生保系商品 ・保険会社との連携促進 (帯同訪問など) ・各種広報活動 (会報誌、メルマガ、チラシ配布など) (2) 損保系商品 ・保険会社との連携促進 (帯同訪問など) ・各種広報活動 (会報誌、メルマガ、チラシ配布など) ・損保社と連携したリスクマネジメントセミナーの開催	・生保系合計手数料： 14,855千円 ・損保系合計手数料： 46,471千円
	労働保険事務組合事業	(1) 保険関係成立届、特別加入申請書、雇用保険の事業所設置届等の提出に関する事務手続き代行 (2) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務手続き代行 (3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務手続き代行 (4) 概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務手続き代行 (5) 新規加入促進活動	・新規受託事業場件数： 45件 ・加入動機等間取り： 20件
	人材確保支援機関連絡会議事業	人材確保支援機関の事業連携に向けた連絡会議の開催	・年間： 3回 (4月、11月、3月)
5. 人材育成	人材育成支援事業	(1) 研修の企画・運営 (実務研修講座 (49講座)、eラーニング講座) (2) 商品力強化 ・実務研修講座の満足度向上、eラーニング新規講座の拡充、利用企業アンケートの実施を通じた事業の魅力向上。 (3) 伴走型人材育成研修の実施 (「新入社員育成6か月集中パッケージ」研修) ・企業の人材育成における課題に対し、具体的な支援と講師によるフィードバックを行う。 (4) 訴求力の向上 (教育担当者目線の情報提供、利用者の声紹介 など)	・実務研修講座： 49講座実施 ・利用企業への取材： 6企業 (実務研修：3企業、出前講座：1企業、eラーニング：1社、新入社員パッケージ：1社)
	福商リカレント (社会人の学び直し) 事業	(1) 就業機会の獲得に繋がるスキームの構築 ・学び直した地域人材が企業とマッチングし、就業に繋がる機会を設定 ・当所や関係機関の就業支援施策を情報提供し、就業機会獲得の場に地域人材を送り出す (2) 就業機会の獲得に繋がるリカレント (学び直し) プログラムの実施 ・地域人材の潜在層発掘のためのリカレントセミナー ・就業機会の獲得に向けたリカレント講座 ・人材力のOS (知識、基礎力) 向上に既存の福商eラーニング研修を活用 (3) 福岡未来創造プラットフォームを活用した、学び直しや自律的なキャリア形成に対する意識醸成	・リカレントセミナー開催： 3回 ・リカレント講座開催： 3回 ・eラーニング受講者数： 20名 ・受講者と企業のマッチング： 1件
	日商簿記検定試験事業	(1) 検定試験の実施・運営 ①運営 ・感染症対策を徹底した上での試験の厳正施行 ・業務の効率化 (統一試験の受付・施行準備の見直し) ②「出前試験」の実施 ・新たに加わる学校等での施行に向けた規程・マニュアルの整備 ③広報による簿記資格の有益性訴求 (2) 対策講座 ①講座内容の確認 ②受講選択の幅を広げる広報の展開 ③効果測定 (受講者アンケートの実施)	(1) 検定試験 ・統一試験の施行： 年3回 (6月・11月・2月) ・受験者数： 年間10,100名 ・出前方式での施行： 3校 (2) 対策講座 ・2・3級直前講座： 3回 ・土曜日講座： 3回 ・2・3級Web講座： 3回 ・TAC2級本科生講座： 3回

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続 5. 人材育成	DCプランナー認定試験事業	当所HPによる認定試験申込受付期間の情報提供	手数料：1,000円
	福岡検定事業	・試験実施情報の提供 ・受験者確保 ・当所広報ツール（会議所ニュース、SNS、メルマガ等）を利用した周知・案内、チラシ配布 など	・実務研修講座案内に同封：500社 ・常議員会チラシ配布：170部
	メンタルヘルスマネジメント検定試験事業	(1) 検定試験の実施・運営 ・有益性の訴求（広報） (2) 対策講座 ①各地会議所との連携 ・オンデマンド配信による対策講座（大阪商工会議所主催）を検討。新たに福商LIVE配信対策講座を検討。 ②合格に向けた講座の広報	(1) 検定試験 ・第31回11月7日実施：I種85名 II種648名 III種260名 ・第32回3月20日実施：II種688名 III種260名 (2) 対策講座 ・第31回試験に併せた開催：10月(2回)30名×2回 ・第32回試験に併せた開催：2月(1回)30名
	PBT(PaperBasedTest)検定試験事業	(1) ビジネス会計検定試験(1～3級) ・大阪商工会議所と共催し、年2回実施(11月・3月、1～3級) (2) 福祉住環境コーディネーター検定試験(1級) ・東京商工会議所と共催し、全国試験運営センターに業務委託のうえ年1回実施(12月) (3) ビジネス実務法務検定試験(1級) ・東京商工会議所と共催し、全国試験運営センターに業務委託のうえ年1回実施(12月) (4) 広報による受験機会の情報提供 ①団体受験企業の発掘 ②個人受験者確保	(1) ビジネス会計検定試験 ・第29回試験(10月17日)：320名 <2級100名/3級220名> ・第30回試験(3月13日)：460名 <1級10名/2級150名/3級300名> (2) 福祉住環境コーディネーター検定試験(1級) 12月5日：14名 (3) ビジネス実務法務検定試験(1級) 12月5日：14名
	日商・東商ネット検定試験事業	(1) IBT(Internet Based Test)検定試験の実施 東商ビジネス実務法務検定試験、東商カラーコーディネーター検定試験、ビジネスマネジャー検定試験、福祉住環境コーディネーター検定試験、環境社会(eco)検定試験、国際会計(BATIK)検定試験 (2) CBT(Computer Based Testing)検定試験の実施 日商リテールマーケティング検定試験、日商PC等NET検定試験、PC検定(文書作成/データ活用/プレゼン資料)、電子会計、ビジネス英語、キータッチ2000テスト/ビジネスキーボード、プログラミング (3) 有益性の訴求(資格取得価値向上) ・IBT、CBT試験普及のための企業、団体に対する周知活動(当所ウェブサイト、郵送等による情報発信) ・CBT試験活用を増やすための、認定機関(試験会場)の開拓 ・受験機会の拡大	受験者数(年間) ・販売士：1,140名 ・カラーコーディネーター：200名/アドバイザー110名 ・ビジネス実務法務：2級325名/3級610名 ・福祉住環境コーディネーター：2級530名/3級350名 ・国際会計：40名 ・環境社会：750名 ・ビジネスマネジャー：330名
	珠算教育普及事業	(1) 珠算検定 ①感染症対策を徹底した上での試験施行 ②3級試験の各教室での施行への対応 ③広報 (2) そろばん競技大会 ・福岡珠算振興会と協力し、多くの生徒達に大会のPRを行う。 ・後援・協賛企業の確保。 ・賞状の受取などの業務の効率化。	・珠算検定の施行：年3回(6月・10月・2月) 5,260名 <6月1,759名/10月1,699名/2月1,802名> ・競技大会の実施：年2回(9月・12月) 小中学生大会<9月23日(木・祝)> 暗算フェスティバル<12月19日(日)>
福商パソコンスクール事業	(1) 感染症対策を徹底した上での教室運営 (2) Withコロナ下で求められる講座の提供 (3) 有益性訴求(広報)(当所媒体を活用した教室の案内、地方紙へのチラシ折込(毎月)) (4) 委託先との連携強化	・受講料収入：年間 102,900千円 博多教室 @6,875千円×12=82,500千円 姪浜教室 @1,700千円×12=20,400千円	

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">II 新たな価値・ビジネスの創造</p>	1. デジタル化の促進 デジタル化支援事業	(1) 経営のデジタル化セミナー開催 (2) IT活用入門塾の開催 (3) 当所無料HP作成システム『HPAM』、ビジネスマッチング支援プラットフォーム『ビジネスモール』の提供・サポート及び電子認証システム活用支援（割引クーポンの提供） (4) デジタルツール導入支援（指導員の伴走、専門相談窓口・専門家派遣の活用など） (5) 「九州デジタル経営塾」への参加促進及び経営のデジタル化に向けた取り組みの後押し	・経営のデジタル化セミナー：12回 ・IT活用入門塾：2回 ・デジタルツール導入件数：70件
	2. 新たな価値の創出 クリエイターマッチング事業（新規）	(1) クリエイターマッチング事業 ・クリエイターと、百貨店等とマッチングを行い、展示やポップアップショップ開催につなげる。 ・クリエイターと関連産業（食、観光、工業、自動車等）とのマッチングを行い、商品やサービスを開発。 ・上記2項目はクラウドファンディング特設サイト「Makuake」で情報発信、サービス提供を行う。 (2) クリエイターを対象にした展示商談会（もしくは商談会） (3) ファッションショー実施企業の支援 ・民間企業が主催するファッションショーの実施支援（広報、コンテンツやバイヤーの紹介等）を行う。 ・上記ファッションショーで、美容組合や教育機関がスキルアップの場として活用できるようマッチング。 (4) 繊維ファッション部会を中心とした関連事業 ・ファッション関連企業と教育機関との意見交換会、流通センターまつりへの当所会員企業コーナー設置	マッチング数：20件
	イノベーション支援事業	(1) イノベーションに必要な考え方、取り組み方等に関する情報発信（ウェビナー、会報誌、SNS等） ・課目は、アントレプレナーシップ、デザイン思考、アート思考、組織イノベーション、DX等新規事業の発想に必要な知識を補完するものとする。 (2) 経営指導員や専門家を交えた事業化のための個別相談 (3) 他機関との連携強化	・情報発信回数（当所所報・外部機関広報など）：8回 ・相談対応社数：5社
	ベンチャー支援事業	(1) マッチング支援 ①地場中小企業向け：Fukuoka Growth Nextの支援企業や地場ベンチャーキャピタル（VC）の投資企業に対し、協業可能な当所会員企業をはじめ地場中小企業を紹介し、取引拡大の支援に取り組む。 ②ベンチャー企業向け：VC投資に至っていないベンチャー企業からの資金調達相談に対して、(2)で構築する恒常的な相談スキームを活用し地場VCへつなぐ。 (2) 支援力の強化 ・ベンチャー支援の知見が豊富な外部支援機関、地場VC、大学との連携による恒常的な相談スキームの構築 ・福岡市のスタートアップ・エコシステム拠点都市のコアメンバーとして、ベンチャーエコシステムを構築	マッチング支援件数：10件
	創業支援事業	(1) 創業マインド醸成セミナー（地域金融機関や他支援機関との共催） (2) 起業塾、女性起業塾（年3回／1年以内の創業予定者対象） (3) 経営指導員及び専門家の活用による創業から創業後の発展段階に応じ、各段階にあわせた伴走型支援 (4) 創業支援ネットワークFUKUOKA事業（当所専門相談窓口利用での実施） (5) 塾終了後の継続的な状況調査（創業状況や支援ニーズの掘起し） (6) 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおける後継者人材バンク事業との連携	・創業マインド醸成セミナー 実施回数 20回／参加者数 500人 ・起業塾、女性起業塾 受講者数：60名／創業件数 42名 塾終了後1年後の創業率 ：起業塾7割/女性起業塾5割 ・創業支援ネットワークFUKUOKA 支援（利用）延べ件数 50件
3. 新たな販路の拡大	食産業振興支援（BtoB）事業	(1) マッチングシステム構築 ・中小企業・小規模事業者（サプライヤー）、バイヤー、商社がそれぞれ登録を行い、システム内の機能を活用し、マッチングを行うプラットフォームを構築する。 (2) 国内向け商談会事業 (3) 海外向け商談会・見本市事業 (4) 海外向け展示会事業 ・世界中の国々のバイヤーとの商談機会のある大型展示会「日本の食品”輸出EXPO」の出展サポート。 (5) 成約率向上事業 ・マッチング精度及び商談後の成約率向上を図るために、「オンライン商談手法」「これからの時代に求められる商品の付加価値」等をテーマにしたセミナーを計3回開催。	・マッチングシステム登録企業数：200社 ・マッチングシステム新規国内外バイヤー数：20名

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標
II 新たな価値・ビジネスの創造 3. 新たな販路の拡大 4. SDGs、環境 問題への対応	食産業振興（BtoC）事業	(1) 百貨店パッケージ事業 ・ 出店希望者の催事への経験に応じた販売機会を企画し、各百貨店バイヤーと参加企業のサポートを行う。 地下催事（福岡/岩田屋本店・福岡三越【新規】）／大型催事・博多うまかもん市（福岡/岩田屋本店）／大型催事・大九州展内特集（県外/伊勢丹立川店等）／カタログギフト販売（福岡/岩田屋本店）／オンライン販売（伊勢丹オンラインストア内特集）／売場常設化に繋げるための商談会（北野エース、㈱imc）【新規】 (2) チャンネルの多様化事業【新規】 ・ 既存商品のコラボや新商品を発掘し、新たな販売経路の開拓により、様々なチャンネルで販売機会を増加。 情報誌（ナッセ、シティ情報福岡、ソワニ工等）に特集記事を掲載。可能であればオンライン販売。／クラウドファンディング「Makuake」内に特集企画実施／福岡市ふるさと納税の返礼品としての機会をつくる。 (3) 他団体と共同したイベントの実施（共催、参加企業の紹介） DOCORE（どおこれ）ふくおか商工会ショップ、博多座【新規】	・ 新商品の発掘およびコラボ成立数： 5商品 ・ クラウドファンディングへのプロジェクト登録社数： 10プロジェクト
	SDGsなどの調査研究・情報提供	(1) 調査研究 (2) 情報提供 ・ 部会・委員会における議論を深め、セミナー・講演会開催を企画する。 ・ 会報誌など広報ツールの活用し、セミナー等で得られた情報を発信する。	・ セミナー等開催
III 多くのひと・事業者の交流促進 1. 交流人口拡大	観光事業者支援事業	(1) 観光アドバイザー事業【新規】 ・ 観光資源の磨き上げを図るため、事業者の新たなチャレンジや既存事業の改善などを支援できる専門家の集積を図り、専門家派遣を行う。 (2) オンライン観光商談会（令和3年4～12月（3回））【新規】 (3) 観光商談会2022（令和4年1～2月上旬） (4) 観光商談会セミナー（オンライン配信予定）（令和3年12月上旬、令和4年1月（2回）） (5) FAMトリップ（県内）（令和4年1～2月上旬） (6) インバウンド回復を見据えた市場調査・バイヤー発掘事業【新規】 ・ アフターコロナに生まれるインバウンド需要をいち早く獲得できるよう、東アジア（韓国、台湾等）の現地商談会へ参加しバイヤーの発掘に努める。また現地商工会議所等を通じ、現地旅行会社・OTAや観光メディアとの人脈を形成し、現地情報の収集、調査を行う。	・ 四半期毎の商談会開催： 年間4回 ・ 商談申込件数： 450商談 ・ Webセミナーによる2月商談会への集客： 10社 ・ 観光商談会好事例集： 累積12社 （R2実績+2社） ・ 新たな広報手段の活用： 1媒体
	着地型観光のメニュー拡大事業	福岡で楽しむ「地域ならではの体験プログラム」の開発と訴求 ・ 福岡の観光に関連する事業者・自治体と連携し、風土・歴史・食などテーマやエリアを設定。その内容に沿った事業所を開拓し、情報を集約（リスト化）。 (1) 観光ルートを造成している自治体や「ガイドの会」、ランドオペレーターなどへ、地域事業者の情報を提供することで、観光客誘客を支援。 (2) 新たに観光サービスの開発を希望する事業所については、観光アドバイザー事業（観光商談会）を活用し、開発の支援をするだけでなく、観光商談会への参加を促すことでビジネス機会を提供する	・ テーマに沿った事業者の情報集約： 50社 ・ リスト化した事業者の観光商談会への送り込み： 5社 ・ 観光に関連する地域事業者・自治体との意見交換
	地域の祭り振興事業	(1) 「第60回博多どんたく港まつり」に向けた取り組み (2) 「第61回博多どんたく港まつり」の準備 ・ 感染防止対策マニュアルの見直し、事業計画・開催規模の見直しによる経費削減	・ 「第60回博多どんたく港まつり」の開催 ・ 「第61回博多どんたく港まつり」の準備
	伝統芸能振興事業	(1) 「第30回博多をどり」及び伝統芸能振興イベントの検討 (2) 「博多伝統芸能館」の観光資源化 ・ 公募型公演の定着化のため、定例の曜日・時間での開催 ・ 行政と連携した公演の広報（博多旧市街プロジェクト・ビューロー街あるきイベントなど） (3) 博多券番芸妓の支援・育成 ・ 芸妓採用活動（高校などへのPR訪問）、後継者の育成（半玉支援として、助成金の支給・稽古補助）	・ 「第三十回博多をどり」の開催 ・ 公募型公演： 30回 ・ 半玉採用のための学校訪問： 12校

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	活動目標
Ⅲ 多くのひと・事業者の交流促進	2. 地域の活力創出	プレミアム付地域商品券発行（支援）事業 (1) I型商品券事業 ・市内全商店街等組織を対象に、県・市が実施するプレミアム付き地域商品券発行支援事業補助金活用に係る申請業務等を支援。 (2) II型商品券事業 ・福岡市プレミアム付地域商品券事業実行委員会（福岡商工会議所、早良商工会、志賀商工会）を設置し、福岡県・福岡市の補助金を活用し、商店街等が発行する商品券とは別に、市内全域の参加登録店舗で使用可能な30億円（販売額25億円、プレミアム率20%）のプレミアム付きキャッシュレス商品券を発行する。	・I型支援団体数： 40団体
		地域・商店街振興事業の推進(地域・商店街支援事業) (1) 市内商店街の総会や各種会議、イベント等に参画。巡回を通じて情報収集を行う (2) 地域活性化のために新規事業に取り組む商店街等に対し、国、県、市の施策活用を促すとともに、当所関連事業と連携した支援を行う (3) 「ふくおか商店街info(facebook)」にて、各商店街の広報支援・情報発信 (4) 市内商店街等の活性化への取り組み事例などについて、商店街相互の情報交換会を行う (5) 商店街伴走型支援 意欲のある商店街組織に対し、将来に向けた最適組織運営のための計画策定の必要性をPRすると共に、当所ならびに専門家による支援を提案。商店街事業や経営状況、地域の分析を行い、商店街が抱える課題の顕在化を図る。商店街（地域）のビジョンとそのための計画を策定し、販促やイベント等個別の事業提案やノウハウ提供を実施。 (6) インバウンド対策支援 必要性のある商店街に対し、インバウンド対策を提案、対策のための戦略会議やワーキングの実施をサポート。取組みの方向性や実施体制、進め方等についてアドバイスし、必要に応じた専門家派遣も行う。 (7) 食べ飲み歩き事業支援	・商店街への巡回回数： 130回 ・伴走型支援先： 1団体 ・伴走型・イバ”ウド”過年度支援先団体へのヒアリング： 4回 ※新型コロナウイルスの影響を考慮し、以下は未定 ・インバウンド支援先 ・食べ飲み歩き支援団体数
		福岡市商店街百貨店量販店連盟・福博せいもん払い事業 (1) 「福博せいもん払い」の統一名称で福岡市内の参加商店街・百貨店・量販店による統一売り出しの実施 (2) 参加団体が実施するセールや併催イベントを地方紙（西日本新聞）の特集記事に掲載、当所HPでの広報	支援団体数： 24団体
3. ビジネス交流	交流会事業 (1) 新入会員交流会、異業種交流会、テーマ別交流会の開催 (2) 「交流会WEEK」の実施（複数日連続（2～5日）での交流会）	・各種交流会、交流WEEK開催： 合計14回 ・参加者数： 640名	
	支店長会事業 (1) 例会活動：年8回程度（追い山ならし見学会、支店長交流会、視察研修ほか） (2) 総会：年1回/9月 (3) 理事会：年3回程度	新会員加入： 5社	
	福商ビジネス倶楽部事業 (1) 例会開催（月1回） (2) 幹事会開催（月1回）	・倶楽部入会者数： 20名 （R2：8名） ・例会の満足度平均： 90% （R2：100%）	
4. 海外展開	海外展開支援事業 (1) 「ワンストップ海外展開相談窓口」の利用促進 ・関係機関と連携し現地情報や貿易など海外展開に関する各種ウェビナーの開催（6回） ・会議所ニュース、Fukunet通信〈国際版〉を活用した情報発信（随時） ・海外への進出や取引に関する相談企業や支援企業・団体の蓄積（随時） (2) 貿易証明、特定原産地証明発給業務 (3) 国内外商工会議所・関係機関との定期的な交流によるネットワーク構築 ・経済訪問団の派遣、表敬訪問受入れ ・国際会議への参加（日韓商工会議所首脳会議、福岡-釜山ビジネスCEOフォーラム(6月)、福岡・釜山フォーラム(9月)） ・国内に拠点のある海外向け機関との協力事業…福岡-フランス経済フォーラム（在日フランス商工会議所）、日伊フォーラム(日伊経済連合会) ・MOU締結先との関係強化（ベトナム商工会議所、台北市進出口商業同業公會） ・会員企業を対象とした見本市・展示商談会の参加・視察を含めた実践的なビジネスミッションの派遣 ・弁護士会などとの連携による海外との取引に関する知識・ノウハウのアーカイブ化による情報提供（新規）	・ワンストップ海外展開相談窓口への相談件数： 30件 ・ウェビナーなどアーカイブ化による情報提供再生回数： 500回	
	福岡市への要望、意見交換事業 (1) 福岡市・市議会への提言（9～10月） (2) 福岡市との意見交換会の実施（トップ級：2月、専務・局長級4月） (3) 国際金融機能誘致に向け、「TEAM FUKUOKA」の一員として福岡県・福岡市など関係機関と一体となり進める。	・市への提言提出： 1回 ・市との意見交換会開催：トップ級 1回 、専務・局長級 1回	
5. 魅力あるまちづくり			

基本指針/ 取り組み課題	取り組み課題	取り組み内容
IV 組織の 体制強化	部会・委員会活動の活性化	会員事業所の改善発達に向けた事業展開につなげるため、11部会及び委員会の活動を活性化する。 (1) 部会 食料・水産部会、建設部会、繊維ファッション部会、工業部会、エネルギー部会、運輸・港湾・貿易部会、卸売商業部会、小売商業部会、観光・飲食部会、理財部会、情報・文化・サービス部会 (2) 委員会（令和3年3月23日第230回議員総会にて設置予定） 中小企業委員会、観光委員会、デジタル化推進委員会、グリーン成長戦略研究委員会、魅力あるまちづくり委員会
	事務局体制の強化	(1) 職員の資質向上：職員の人材育成により、事業者への伴走型支援を一層強化 職員の能力向上、経営指導員等資質向上、マレーシア日本人商工会議所への職員派遣 など (2) 会員基盤の強化：会員満足度向上、会員増強の取り組みを強化 会員加入促進・継続 (3) 取り組み成果の見える化：当所事業の成果を高め、積極的にPRすることで、事業利用と会員入会につなげ、当所の存在価値を高める 会報誌の発行、HP運営、Web媒体を活用した情報発信、福商インフォメーションの発行、記者会見等マスコミ対応 など (4) その他 常議員会・議員総会、新たな日常に対応するための業務改善と勤務体制の見直し（会議のオンライン化、テレワーク、時差出勤など）、当所のBCP/リスクマネジメント、経営発達支援計画の実行・策定、各種調査事業 など
	デジタル化の推進	当所自身のデジタル化推進により、生産性向上を実現するとともにさまざまなデータの活用を通して施策の高度化を図る。そのために、事務局組織を整備・強化し、戦略的・計画的に取り組む。 …事務局のデジタル化推進 など
	外部との連携強化	行政、支援機関、民間などとの連携強化により事業効果を最大化。 …九州商工会議所連合会事業、福岡県商工会議所連合会事業、さんゆう会事業、福岡県警との懇談会事業 など
	会館の経年化対策	会館の改修・更新に向けた計画的な取り組み。 …テナント事業、貸会議室運営事業、駐車場運営事業